

ひふみクロスオーバーpro

追加型投信/内外/株式



2026年8月度 月次運用レポート

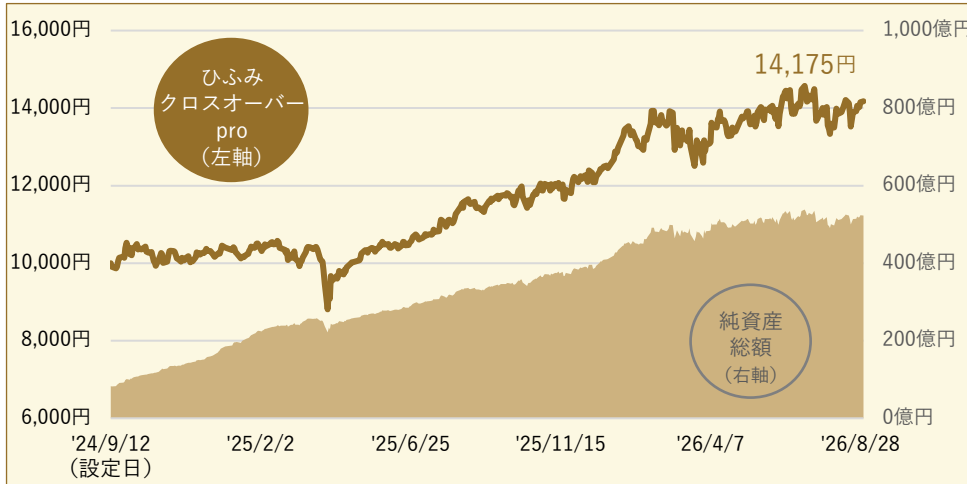
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ

運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

作成基準日：2026年8月31日

運用実績

■ 基準価額等の推移（日次）



■ 運用状況

基準価額 14,175円

純資産総額 523.02億円

※「基準価額」は1万口当たり、信託報酬控除後。
※「純資産総額」は100万円未満切捨て。

■ 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2026年7月	0円
第1期	2025年7月	0円
-	-	-
設定来合計		0円

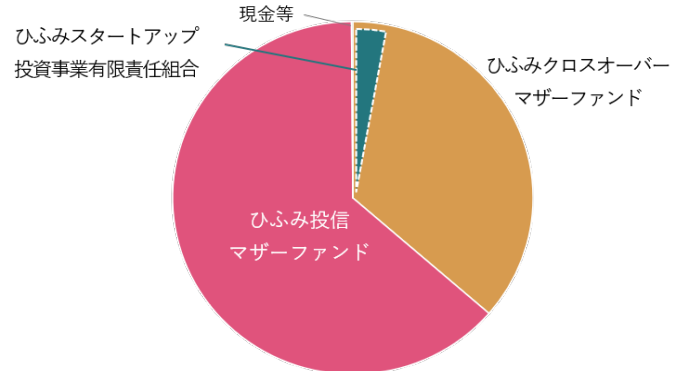
■ 運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみクロスオーバーpro	4.25%	1.53%	1.84%	23.97%	-	41.75%

■ 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	63.51%
ひふみクロスオーバーマザーファンド (うち、ひふみスタートアップ投資事業 有限責任組合)	36.37% (2.87%)
現金等	0.12%
合計	100.00%

（組入資産のイメージ図）



資産配分比率などの状況

■ 資産配分比率

国内株式（上場）	95.76%
国内株式（未上場）	2.87%
海外株式	-
現金等	1.37%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	75.95%
スタンダード市場	3.46%
グロース市場	16.35%
その他海外株	-
未上場	2.87%
現金等	1.37%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1 情報・通信業	17.17%
2 電気機器	10.41%
3 小売業	9.34%
4 機械	9.24%
5 卸売業	8.54%
6 銀行業	7.67%
7 輸送用機器	4.60%
8 サービス業	4.36%
9 金属製品	3.69%
10 保険業	3.28%

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。
※「現金等」は純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。
※「組入資産のイメージ図」は、「投資信託財産の構成」の値を用いたイメージです。ひふみクロスオーバーproは、ひふみクロスオーバーマザーファンドおよびひふみ投信マザーファンドを通じて、国内外の未上場株式および上場株式に投資を行います。
※「資産配分比率などの状況」の各比率は純資産総額に対する実質割合を表示しています。「国内株式（上場）」は上場予定株式を含みます。「市場別比率」において、海外株式は「その他海外株」として表示しています。「組み入れ上位10業種 比率」は、未上場株式を除く国内株式における上位業種について、東証33業種分類を用いて表示しています。上場予定株式の市場および業種は、予定される市場および業種に分類しております。

■ 組み入れ上位10銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	上場市場	業種	組入比率
	銘柄紹介				
1	ANYCOLOR	5032	プライム市場	情報・通信業	6.56%
	2022年上場のIP企業。Vチューバーグループ「にじさんじ」の運営を行なう。個性豊かなタレント同士の交流による創発的なコンテンツ創出が特徴。ユーザーを巻き込みながらの高成長に期待。				
2	HUMAN MADE	456A	グロース市場	小売業	5.80%
	2010年に誕生したライフスタイルブランドHUMAN MADEを擁する企業。アーティスティックな価値をビジネスに転換し、持続可能な産業にプロデュースすることを目指す。				
3	伊藤忠商事	8001	プライム市場	卸売業	3.92%
	総合商社の中でも頭ひとつ抜けた存在。資本効率への意識は他社と比較してとても高く、毎年のガイダンスへのコミットメントも高い。コングロマリット企業である一方で、川上から川下までサプライチェーンを考慮した事業運営は今後コングロマリットプレミアムを生み出す可能性もある。				
4	みずほフィナンシャルグループ	8411	プライム市場	銀行業	2.95%
	日本の3大金融グループのひとつ。銀行・信託・証券を擁する総合金融グループで、海外事業を強化。また、デジタル化を進めるとともに、自社株買い・増配など株主還元を強化し、ROE向上にも注力している。				
5	Synspective	290A	グロース市場	情報・通信業	2.75%
	小型SAR衛星の開発・運用を行なう企業。SAR衛星は雲を透過して全天候で地上観測が可能な衛星であり、安全保障から災害被害のモニタリングまで幅広い需要が期待される。				
6	AIメカテック	6227	スタンダード市場	機械	2.69%
	2021年上場。半導体関連装置の販売を行なう。半導体製造の深化のなかで、技術力を発揮。テンポラリーボンダー、デボンダーの拡販を進めつつ、次世代技術でのシェア確立を狙う。				
7	丸紅	8002	プライム市場	卸売業	2.58%
	大手総合商社のひとつで、1858年に創業された長い歴史を持つグローバル企業。エネルギー、金属、食料、化学品、生活関連、情報通信、インフラなど多岐にわたる分野でグローバルに事業展開。大本社長の下、注力事業のさらなる成長促進と資本効率改善に期待。				
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	プライム市場	銀行業	2.46%
	日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。かつての東京銀行のネットワークを継承したことにより国際業務に強みがあり、近年はアジアで積極的な買収を通じた事業拡大を行なっている。				
9	技術承継機構	319A	グロース市場	金属製品	2.18%
	事業承継に悩む製造業の中小企業を連続的にM&Aし、バリューアップを行なうことで成長する連続買収企業。旺盛な事業承継ニーズを背景とした成長に期待。				
10	三菱地所	8802	プライム市場	不動産業	2.13%
	丸の内を中心としたオフィスビルの開発・運用に強み。人口減による労働者不足が好立地オフィスへの需要を高める中で、今後より一層の成長に期待。さらに海外事業も順調に拡大しており、株主還元強化を通じた資本効率改善にも期待。				

※「組入比率」は純資産総額に対する実質割合を表示しております。なお、未上場株式は除きます。

※「業種」は東証33業種分類を用いて表示しています。

ひふみクロスオーバーマザーファンド 運用状況

■ ひふみクロスオーバーマザーファンドの状況

純資産総額	190.20億円
組み入れ銘柄数	25銘柄

■ 資産配分比率

国内株式（上場）	90.23%
投資事業有限責任組合	7.89%
現金等	1.88%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	37.33%
スタンダード市場	7.92%
グロース市場	44.97%
未上場	7.89%
現金等	1.88%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位5業種 比率

1 情報・通信業	32.26%
2 小売業	21.30%
3 金属製品	9.20%
4 機械	7.83%
5 サービス業	7.41%

■ 組み入れ上位5銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	ANYCOLOR	5032	中小型	プライム市場	情報・通信業	18.03%
2	HUMAN MADE	456A	中小型	グロース市場	小売業	15.94%
3	Synspective	290A	中小型	グロース市場	情報・通信業	7.57%
4	AIメカテック	6227	中小型	スタンダード市場	機械	7.39%
5	技術承継機構	319A	中小型	グロース市場	金属製品	6.00%

■ ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合の投資銘柄（未上場）

投資開始年月	銘柄名	国	通貨
銘柄紹介			
2026年3月	パトスロゴス	日本	日本円
大企業向け人事給与システムを展開するSaaS企業。複数のSaaSを組み合わせで最適な業務システムを構築する独自のアプローチにより、パートナー企業を巻き込んだエコシステム形成を進める。			
2025年3月	ベター・プレイス	日本	日本円
「やさしい人がやさしいままでいられる世界へ」をビジョンに、確定給付型の企業年金制度である「はぐくみ企業年金」の導入・継続支援を行なう。金融機関や事業会社との提携が進み、事業が拡大。			
2024年12月	IDOM CaaS Technology	日本	日本円
「マイ・カーライフを、すべての人に。」というビジョンのもと、独自の与信システムを活用し、多くの方々に柔軟なカーライフを提供。自動車取引のデジタル化を推進しながら事業を拡大。			
2024年9月	五常・アンド・カンパニー	日本	日本円
「金融包摂を世界中に届ける」ことをミッションに、途上国において中小零細事業向けの小口金融サービス（マイクロファイナンス）を展開。マイクロファイナンス機関の設立・買収・経営支援を組み合わせながら規模を拡大。			

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。各比率は、ひふみクロスオーバーマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。「組み入れ上位5業種 比率」および「組み入れ上位5銘柄 比率」は国内株式における上位を表示しています。また、業種は東証33業種分類を用いて表示しています。

※「資産配分比率」の「国内株式（上場）」は上場予定株式を含みます。また、上場予定株式の市場および業種は、予定される市場および業種に分類しております。

※「組み入れ上位5銘柄 比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

■ ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	11,202.99億円
組み入れ銘柄数	73銘柄

■ 資産配分比率

国内株式	99.11%
海外株式	-
現金等	0.89%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	98.20%
スタンダード市場	0.91%
グロース市場	-
その他海外株	-
現金等	0.89%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1 電気機器	15.82%
2 卸売業	13.45%
3 銀行業	12.07%
4 機械	10.06%
5 情報・通信業	8.56%
6 輸送用機器	7.25%
7 保険業	5.16%
8 建設業	4.08%
9 不動産業	3.36%
10 非鉄金属	2.81%

■ 組み入れ上位5銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	6.18%
2	みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	4.64%
3	丸紅	8002	大型	プライム市場	卸売業	4.06%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	3.87%
5	三菱地所	8802	大型	プライム市場	不動産業	3.36%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。
 ※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。
 ※「組み入れ上位10業種 比率」は国内株式における上位業種を表示しています。「組み入れ上位10業種 比率」「組み入れ上位5銘柄 比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式については「その他海外株」として表示しています。
 ※「組み入れ上位5銘柄 比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
 大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

ひふみクロスオーバーproは、ファンドに組み入れている「ひふみ投信マザーファンド」および「ひふみクロスオーバーマザーファンド」の運用の結果、前月末と比較して基準価額が4.25%上昇しました。

【ひふみ投信マザーファンド】

7月から8月にかけての相場では、これまで市場を力強く牽引してきたAI・半導体関連銘柄が大幅に下落する局面となりました。一方で、日本銀行による政策金利引き上げへの思惑を背景に銀行株が上昇し、またAIディスラプション（AIによる破壊的変革）懸念によって長らく大幅下落を余儀なくされてきたIT・ソフトウェア関連株が力強く反発するなど、相場の主役が目まぐるしく入れ替わる展開となりました。こうした相場環境の変化に対し、当ファンドではAI・半導体関連企業への投資を継続しながらも、高成長への期待が大きい総合商社や防衛関連企業、デベロッパー、IT・ソフトウェア関連企業、そしてメガバンクへも積極的に投資を行ない、ポートフォリオの多様化を着実に進めてきました。実際に、非AI・半導体関連の保有銘柄について7～8月に発表された4～6月期の決算内容を精査すると、市場の期待を大幅に上回る実績が相次いで確認されています。しかしながら、株価の反応という点では、AI・半導体関連銘柄の下落幅を打ち消すほどの上昇には至らず、結果として想定を下回るものになりました。

今回の決算内容における特筆すべき点として「継続性」があります。投資先企業が示した利益成長は、単なる一時的・一過性の要因によるものではなく、事業の本質的な競争力と構造的な成長トレンドに裏打ちされた、継続性を伴うものでした。そして中長期的にはこうした企業業績の成長が、着実に株価に反映されていくものと考えております。

【ひふみクロスオーバーマザーファンド】

ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合では、今月の新規組み入れはありませんでした。その他上場株の運用について、新興企業を含む成長が期待できる銘柄の組み入れを実施しております。

8月の東証グロース市場250指数は、半導体セクターから中小型株に個人投資家の資金が流入したことで大幅な上昇となりました。

ひふみクロスオーバーマザーファンドにおいては、骨太な成長ストーリーが期待される企業に対して集中的に投資を行なっています。自動運転関連の直近IPOをはじめ、幅広いテーマで株価の上昇がみられた1ヵ月でしたが、特にAIによる代替懸念によってバリュエーションが押し下げられていたSaaS企業の株価上昇幅が大きく、当ファンドにおいてもその恩恵を享受することができました。

東証グロース市場250指数は高値圏まで上昇した一方、株価が戻り切っていない新興企業も多く、引き続き投資妙味が見出しやすい状況が継続しています。また、高値から下落している半導体セクターについても、AIモデル開発競争に伴う活発な設備投資が見込まれ、引き続き強気に見ております。今後の相場を牽引する割安な成長企業をいち早く発掘し、投資してまいります。



ひふみクロスオーバーpro
運用責任者
松本 凌佳



シニア・ファンドマネージャー
渡邊 庄太

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

（9月3日）



米国中間選挙控え重要イベント目白押し

金利上昇下の世界株高、景気・業績の拡大継続がカギ

世界株は、主要国株価指数が景気・業績の拡大を原動力に最高値圏で推移しています。主要国の10年国債金利は上昇基調を辿っており、世界的株高の帰趨は景気・業績の拡大が金利高に優るのにかかっていると推察されます。特にAI&半導体ブームの中で、AI関連投資の拡大、収益増加の好循環が続くのが注目されます（⇒好循環継続見通し）。世界経済は、先行指標のグローバルPMI（購買担当者景気指数）製造業が2025年8月以降、景気の分かれ目の50を連続して上回るなど堅調が続いています。主要国のEPS増益率は上方修正基調が続いており、米S&P500が26年+33%、TOPIXが同+22%、STOXX欧州600が同+19%と好調持続です（FactSetアナリストコンセンサス予想）。

金融政策面では9月中旬が再注目です。ECB理事会（9月9～10日開催）はラガルド総裁はじめ多くの理事がインフレ抑制重視を明示しており、市場は利上げを有力視しています。FOMC（15～16日）は従来、利上げと据置見通しがほぼ五分五分でしたが、ウォーシュFRB議長講演（8月28日ジャクソンホール会合）のタカ派的発言などから利上げ寄りの見通しに変化しています。中間選挙（11月3日）を控えてトランプ政権から利上げ反対プレッシャーなどもあり、難しい判断を迫られそうですが、最終的にはデータ重視で、11日発表の8月のCPI統計が重視されそうです（前月比+0.2%かそれ以下ならば据置、それを大きく上回れば利上げの可能性が高まると推察されます）。日銀は、日米の円買い協調介入と政策の整合性や、米国政府の意向などを受けて利上げが有力視されています。日米政府は過剰な円安の是正のために円買い協調介入（7月末）を行ないましたが、ドル円レートが再び160円／ドルの円安に進行、協調介入第二弾の思惑が台頭しています。日銀の利上げと利上げペースの加速化などが9月会合で示されるのか、過剰円安の是正に向けての動きがいくつか出てきそうですし、ドル円レートが動意づく可能性があります。

イラン戦争は、米国の対イラン制裁強化（イランと取引する第三国の銀行・企業までドル決済網から締め出す二次制裁の本格化）が打ち出されました。イラン原油を一手に輸入する中国に対して、中国大手銀行に二次制裁が発動されるのが注目されます。イラン戦争は両国の軍事衝突が再び本格化しつつあり、これらを受けて原油市況は上昇に転じています。ホルムズ海峡の段階的正常化で油価軟化、インフレ抑制、金利低下シナリオは、上記の一連の動きを受けて後退しました。米・イラン間の緊張が高まる場合には原油高、インフレ懸念、金利上昇を通じて株価の下押し要因になりそうです。

日本の政治面では、政府・与党が食料品の消費税率を8%⇒1%に引き下げることを柱とする税制改正大綱を9月半ば頃にまとめる見通しです。その後、自民党の役員人事や内閣改造が行なわれ、9月末頃からの臨時国会に臨むとみられます。食料品の消費税減税は2年間限定の時限措置で財源（年間約5兆円、2年で約10兆円）を税収上ブレ分、税外収入、補助金などの縮小で手当し、赤字国債に頼らない方針です。7月に急落した高市内閣支持率は底入れ・改善の動きを示しており、日本株にとっては朗報と評価されます。

世界株は、①景気・企業業績の堅調と、②油価上昇やインフレ懸念、金利上昇の強弱要因が綱引きする、高値もみ合いの構図になっています。イラン戦争が勃発した2月末以降、米10年国債利回りを筆頭に主要国長期金利は上昇基調を辿っています。中東（ホルムズ海峡）情勢が悪化するのか、改善に転じるのか、世界の株価や金利動向を左右しそうです。中間選挙（11月3日）が近づく中で、現状のベースシナリオはトランプ政権が一段の悪化を回避し、米国株を筆頭に世界株は総じて高値もみ合いを予想します。当面の上ブレ、下ブレは中東情勢の改善、悪化が主因になりそうです。

(9月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

最近モノの値段や気温など、いろいろなものが上がっています。皆さんがいま注目している「上がっている」「上がったと感じている」ものは何ですか？



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマ
ネージャー

Setlog。Vlogを作るアプリです。何気ない数秒を記録していく感じで、なんかこれすげえ～上がってんな～と思ったもののひとつです。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

アーティストのライブチケットの倍率です。ファンクラブに入ってファンクラブ先行で応募しても平気で外れます。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・ファンドマ
ネージャー

一次情報の価値。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・ファンドマ
ネージャー

世の中の不確実性が高まっているので、人々の意識や行動に変化が出ていると思います。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

積読のままの本が積み上がっています。



Zhou Huan
周 歓
シニア・アナリスト

米国出張に行くたびにアメリカの物価はやはり高いなと感じています。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

運用メンバーからのメッセージ



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

僕の血圧。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

個人投資家含め市場参加者の裾野や知識。Xを見ていても、よく調べているなぁと思うものが多々ある印象です。負けてられないと気合が入ります。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

首都圏の大学の学生に占める、首都圏出身者の比率です。かつては首都圏や関西圏に進学者を多く送り込んだ地元のトップ高の進学先で、地元国立大学の重要性が高まっているのを聞き、ただの地元志向ではなく、私たちの親世代より、地方の今の親たちに余裕がない可能性もあるのでしょうか。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

持続的な利益成長が可能な日本企業の数が増加してきていると感じます。毎日取材をしていると日本企業の成長意欲が増しています。



Nagashima Yutaro
永島 優太郎
アナリスト

LLMトークン消費量の増加ペースには驚かされます。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

時間の経つスピードは、加速度的に上がっているように感じます。2026年もあっという間に3分の2が経過してしまいました。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

日本人の投資リテラシー。私も負けないように発信の質を上げていきたいです。

運用メンバーからのメッセージ



Hong Minho
洪 民鎬
アナリスト

ポピュリズムと分極化、民族主義の機運が高まっていることを感じます。歴史的にみるとレジームの機能が落ちていく時に起きる現象で、第二次世界大戦後のレジームが80年も経ったのであまり違和感はないですが、もし起こり得るグレートリセットの引き金が何になるか・次のヘゲモニーを握るのが誰になるか・個人としてどういう戦略を取れば恩恵を受けるか、というところは考えてみると面白いと思っています。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
シニア・ファンドマネージャー

コンビニスイーツが高くなったなあと感じています。甘いものが食べたいときには、価格帯が一回り安いアイスクリームコーナーに流れていくようになりました。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

サウナに行く頻度。時間があればつつい行ってしまいます。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

市場目線では半導体スポット価格、賃金（春闘）、金利などに注目しています。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネージャー

豪雨の頻度と水害時の水位です。想定を大きく上回るような豪雨が各地で頻発しており、住宅などの立地や浸水対策などを見直す必要がありそうに思われます。

2025年度グッドデザイン賞 受賞



「ひふみクロスオーバーpro」が、2025年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。「ひふみクロスオーバーpro」は、未上場企業と上場企業に投資するとともに、未上場の段階から投資を行った企業が上場した後も投資を継続することを目指すことで、「クロスオーバー投資」を実現する投資信託です。未上場投資の民主化の実現と、世界観を伝える『ビジョンピクチャー®』の活用を審査員の皆様にご評価いただき、受賞に至りました。



※『ビジョンピクチャー®』は妄想アーキテツ株式会社の登録商標です。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

ひふみクロスオーバーproの特色

「ひふみクロスオーバーpro」は、マザーファンドを通じて中長期的な信託財産の成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の未上場株式と上場株式を主要な投資対象とします。
未上場株式への投資は、投資事業有限責任組合を通じて行ないます。
- ② 未上場株式に投資を行ない上場後も投資し続けるクロスオーバー投資を行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみクロスオーバーpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金と異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

未上場株式等への投資に関する主なリスク

当ファンドは、投資事業有限責任組合を通じて実質的に未上場株式等に投資を行なうため、他の金融商品を組み入れた投資信託と比較して、加えて、主に以下のリスクがあります。これらのリスクにより、基準価額が大きく下落し、損失を被るリスクがあります。

- 当ファンドが実質的に投資する未上場株式等は、各銘柄の価格が各企業の個別要因やイベント（デフォルト、上場、M & A等）によって大きく変動し、上場企業の株式とは値動きの方向性や変動率が大きく異なる場合があるため、評価額が大きく変動し、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
- 当ファンドが実質的に投資する未上場株式等は流動性が著しく乏しいため、売却時に不利な価格での取引をせざるを得なくなるなど、流動性リスクおよび各種リスクの影響が大きくなる可能性があります。
- 未上場株式等の評価額については、その時点で入手できる情報に基づいた公正価値の見積りであり、日々の投資信託の基準価額算出においては、影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映することが困難となります。

※未上場株式等への投資に関するリスクは上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2024年9月12日
信託期間	無期限
決算日	毎年7月25日（休業日の場合には、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、原則として毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ひふみクロスオーバーproは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により 取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

- ◇直接ご負担いただく費用
申込手数料：3.3%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。
◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の日々の純資産総額に対して年率1.650%（税抜年率1.500%）を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算 期末または信託終了のとき「ひふみクロスオーバーpro」の信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
	支払先	委託会社	販売会社	受託会社
	配分	年率0.825% （税抜年率0.750%）	年率0.770% （税抜年率0.700%）	年率0.055% （税抜年率0.050%）
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等 に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払 うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息 など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払わ れます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載 することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
※2026年12月1日付でSBIレオス・キャピタルワークス株式会社へ
社名を変更します。
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：https://www.rheos.jp/

販売会社（銀行）

2026年9月10日時点

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団法人 資産運用 業協会	一般社団法人 金融 先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金 融商品取引 業協会
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○
株式会社京都銀行 （委託金融商品取引業者 京銀証券 株式会社）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○		
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○		

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団法人 資産運用 業協会	一般社団法人 金融 先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	
株式会社SBI証券*	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○
岡三ビジネス&テクノロジー証券 株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○	○	
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○		
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	○		
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第14号	○		
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○	○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○	○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○
レオス・キャピタルワークス 株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1151号	○		

* 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。